

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第40期) 至 平成21年3月31日



株式会社 **コア**

(E05332)

第40期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 **コア**

目 次

頁

第40期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03—3795—5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03—3795—5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21, 572, 655	22, 831, 777	25, 586, 525	26, 205, 815	25, 038, 611
経常利益 (千円)	1, 605, 656	1, 479, 332	1, 355, 123	1, 169, 679	1, 069, 467
当期純利益 (千円)	917, 968	875, 010	709, 434	211, 676	517, 014
純資産額 (千円)	6, 480, 196	7, 009, 387	6, 942, 492	6, 841, 976	7, 065, 336
総資産額 (千円)	13, 910, 603	16, 531, 060	15, 511, 484	14, 281, 652	15, 923, 325
1 株当たり純資産額 (円)	873. 90	479. 09	487. 21	479. 15	494. 51
1 株当たり当期純利益 (円)	123. 79	59. 36	48. 71	14. 90	36. 39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	122. 65	58. 75	48. 34	14. 84	—
自己資本比率 (%)	46. 6	42. 4	44. 6	47. 7	44. 1
自己資本利益率 (%)	15. 0	13. 0	10. 2	3. 1	7. 5
株価収益率 (倍)	9. 4	22. 4	20. 5	45. 2	16. 8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	981, 610	902, 416	705, 894	725, 960	1, 206, 175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△151, 639	△1, 037, 025	69, 429	△422, 963	△2, 756, 957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△976, 314	226, 556	△1, 508, 181	△521, 870	1, 381, 565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2, 498, 958	2, 598, 265	1, 867, 175	1, 648, 781	1, 472, 686
従業員数 (人)	1, 327	1, 395	1, 388	1, 443	1, 538
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(21)	(14)	(62)	(93)	(92)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19, 025, 447	19, 918, 163	21, 388, 568	21, 430, 497	20, 420, 322
経常利益 (千円)	1, 420, 511	1, 359, 939	1, 509, 150	1, 025, 996	835, 500
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	829, 551	859, 527	874, 754	△79, 178	424, 467
資本金 (千円)	438, 900	438, 900	438, 900	440, 200	440, 200
発行済株式総数 (株)	7, 415, 290	14, 830, 580	14, 830, 580	14, 834, 580	14, 834, 580
純資産額 (千円)	5, 978, 067	6, 474, 771	6, 548, 438	6, 151, 398	6, 309, 423
総資産額 (千円)	12, 678, 296	13, 877, 696	13, 844, 944	12, 470, 912	14, 363, 670
1 株当たり純資産額 (円)	806. 19	442. 55	460. 87	432. 18	442. 73
1 株当たり配当額 (円)	25. 00	20. 00	20. 00	20. 00	20. 00
(うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	111. 87	58. 31	60. 06	△5. 57	29. 88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	110. 84	57. 71	59. 60	—	—
自己資本比率 (%)	47. 2	46. 7	47. 3	49. 2	43. 8
自己資本利益率 (%)	14. 7	13. 8	13. 4	△1. 2	6. 8
株価収益率 (倍)	10. 4	22. 8	16. 6	—	20. 5
配当性向 (%)	22. 3	34. 3	33. 3	—	66. 9
従業員数 (人)	934	954	960	1, 015	1, 101
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(15)	(14)	(50)	(53)	(60)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 単位未満の金額については、切り捨てで表示することとしております。
- 3 株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。
- 4 第36期において、株式会社プロネットを新たに連結の範囲に加えております。
- 5 第37期において、平成17年1月28日の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割しております。
- 6 第37期において、株式会社ラムダシステムズを新たに連結の範囲に加えております。
- 7 第37期において、株式会社アイ・シーを新たに連結の範囲に加えております。
- 8 第39期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。これに伴い株価収益率、配当性向についても記載しておりません。
- 9 第40期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカ系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(資本金1,800千円)
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立(資本金3,000千円)環境分析事業開発に着手
昭和48年5月	東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(資本金8,000千円)ファームウェア(エンベデッド(組込み)システム)開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(資本金10,000千円)
昭和49年1月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年8月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(資本金5,000千円)ハードウェア開発、販売開始
昭和54年5月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立(資本金20,000千円)
昭和57年8月	西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA製品(注1)の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)、資本参加(資本金100,000千円) 北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国、資本金200,000US\$ (590,000人民元))
昭和60年4月	茨城県日立市に、茨城支店開設(現：東関東カンパニー) 東京都世田谷区に、旧株式会社コア設立(資本金100,000千円)
昭和60年5月	株式会社コア(昭和60年4月設立)が、汎用系ソフトに特化することを目的として、株式会社アコード・システム(現：連結子会社)を子会社化(資本金10,000千円)
昭和60年12月	新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年5月	北海道札幌市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の子会社として北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立(資本金20,000千円)
昭和63年11月	システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成元年5月	福岡県福岡市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の100%子会社として九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立(資本金50,000千円)
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併(新資本金110,000千円) 愛知県名古屋市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の100%子会社として中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立(資本金50,000千円)
平成3年9月	米国EXP社よりENGINEERING：EXPressのアジア圏での販売権を取得
平成4年6月	製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
平成5年3月	株式会社システムコアが通産省よりSI認定を受ける
平成5年11月	コアデジタル株式会社が、マルチメディアに特化することを目的として、株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト(現：連結子会社)を子会社化(資本金35,000千円)
平成6年10月	ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
平成8年4月	株式会社システムコアが、子会社であった株式会社コアテックを吸収合併
平成9年1月	Artisoft, Inc. (現：Spartacom Technologies, Inc.)とリモートコミュニケーション環境をサポートする製品「CoSession」の独占販売及びローカライズの権利を取得
平成9年4月	株式会社システムコアが、株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併(新資本金254,118千円)し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年3月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的として、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立(資本金280,000千円)
平成11年6月	Intel Corporationと「LANDesk」製品の販売契約を締結
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化(資本金200,000千円)
平成12年5月	システムウェア事業カンパニーが品質システムの国際規格であるISO9001認定取得
平成12年7月	IT資産管理システム「ITAM (IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、株式会社コアの100%子会社として上海核心信息技術有限公司設立(資本金200,000US\$)
平成14年3月	西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)

年月	概要
平成15年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年 9 月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化(資本金1,060,000人民元)
平成16年 2 月	株式会社ギガを100%子会社化(資本金99,000千円) 株式会社ビッツ・コムを100%子会社化(資本金10,000千円)
平成16年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年 4 月	山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的として、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立(資本金15,000千円)
平成16年 6 月	株式会社ギガ(現：連結子会社)が、子会社であった株式会社ビッツ・コムを吸収合併
平成16年 7 月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化(資本金20,000千円)
平成17年 5 月	ISO14001(注2)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所、コアネットインタナショナル)
平成17年 7 月	マゼランシステムズジャパン株式会社に資本参加
平成18年 1 月	株式会社ラムダシステムズを100%子会社化(資本金20,000千円) 株式会社アイ・シーを100%子会社化(資本金20,000千円)
平成18年 2 月	エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：事業支援コーポレート)が情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS(注3))認証取得
平成18年 8 月	株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)が、子会社であった株式会社アイ・シーを吸収合併
平成19年 9 月	株式会社システムプランニングを100%子会社化(資本金25,000千円)
平成20年11月	株式会社シーズを100%子会社化(資本金15,500千円)

- (注) 1 LA製品 : LA製品のLAとはLaboratory Automationの略であります。これは、環境計量証明事業所をはじめ大企業の分析部門、官公庁、地方自治体、浄化槽管理業者などの研究機関向けに当社で開発した製品であり、地球温暖化、廃棄物・ゴミ問題、ダイオキシン・環境ホルモンなどの環境問題や、人命を脅かす食品医療問題に関連した環境基準を維持管理していくための検査装置であります。
- 2 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されています。
- 3 ISMS : ISMS制度は、英国規格協会や財団法人日本情報処理協会(JIPDEC)が実施している、情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されます。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

(1) 当社グループの事業ポートフォリオの構成

当社グループでは、事業セグメントの内訳として「サービス区分」と「事業ポートフォリオ」を設定し、経営環境の変化に即応した経営戦略の実行状況を具体的に開示しております。

＜事業ポートフォリオの構成＞

事業セグメント	事業ポートフォリオ
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末
	通信インフラ
	自動車制御・車載システム
	情報家電
	FA(注)・装置制御
	その他
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション
	製造ソリューション
	流通ソリューション
	公共ソリューション
	Webソリューション
プロダクトソリューション事業	資産管理・PLMソリューション
	電子テロップ
	開発支援ツール
	その他

(注) FA(Factory Automation)：工場の製造工程(設計から出荷まで)にコンピュータを導入して自動化することを意味します。

(2) 当社グループの事業セグメント別の特徴について

＜エンベデッドソリューション事業＞

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。また、エンベデッドシステム開発にとどまらず、プラント制御を中心としたエンジニアリングシステム開発や情報通信関連のシステム開発、各種ハードウェアの企画・設計・開発、EMSソリューション等も事業領域としております。

事業ポートフォリオ	内 容
携帯電話・通信端末	携帯電話端末、無線LAN端末、防災無線端末、固定電話機、PHS端末、携帯電話用GPS、携帯電話用カメラ・オーディオ制御装置、基地局等
通信インフラ	国内外向けPBX、ルータ、通信網用スイッチ、放送機器、デジタル放送機器、無線機器、Webサーバ機器等
自動車制御・車載システム	オーディオ・ビジュアル・ナビゲーション、車載対応通信制御装置、各種自動車制御装置、2輪・4輪エンジン制御、車載用地上波デジタル装置、車載用カメラ、カーエアコン、ETC、VICS等
情報家電	薄型テレビ、ホームシアター向けHDD、液晶プロジェクター、地上波デジタルチューナー、シリコン・オーディオ・プレーヤー、DVDビデオプレーヤー、デジタルカメラ、エアコン、電子レンジ、洗濯機、冷蔵庫、STB、ブルーレイ対応装置コントローラ、3Dグラフィックスエンジン等
FA・装置制御	液晶パネル製造・検査装置、プラズマパネル製造装置、露光装置、プラント制御、生産ライン制御、ポンプ制御、工業用ロボット、印刷機器、縫製機械、半導体製造装置等
その他	OA機器(デジタル複合プリンタ、スキャナ、ストレージ機器、ファクシミリ、ビデオ会議システム)、運輸設備機器(運行管理、車両管理、道路交通情報、航空管制機器)、医療機器(診断・検査装置、超音波検査機器、カプセル型3D内視鏡)、特機(火砲、小火器訓練装置)、精密機器(精密デジタル測定器、電子顕微鏡、時計、汎用分析機器)、産業設備機器、住宅設備機器等

- (注) 1 GPS(Global Positioning System)：複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを汎地球規模で測位するシステムです
- 2 PBX(Private Branch Exchange)：電話機同士による通話を行う際に通話回線の確立・接続を行う装置です。
- 3 STB(Set Top Box)：テレビに接続してケーブル、インターネット回線等の通信路を経由して様々なサービス利用を可能にする装置です。
- 4 ETC(Electronic Toll Collection)：有料道路に設置された非接触ICカード利用自動料金収受システムです。
- 5 VICS(Vehicle Information and Communication System)：リアルタイムに道路交通情報をカーナビゲーションに表示利用するシステムです。

<ビジネスソリューション事業>

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

また、Webアプリケーション、eコマース、セキュリティ、電子認証分野等のソリューションも行っております。

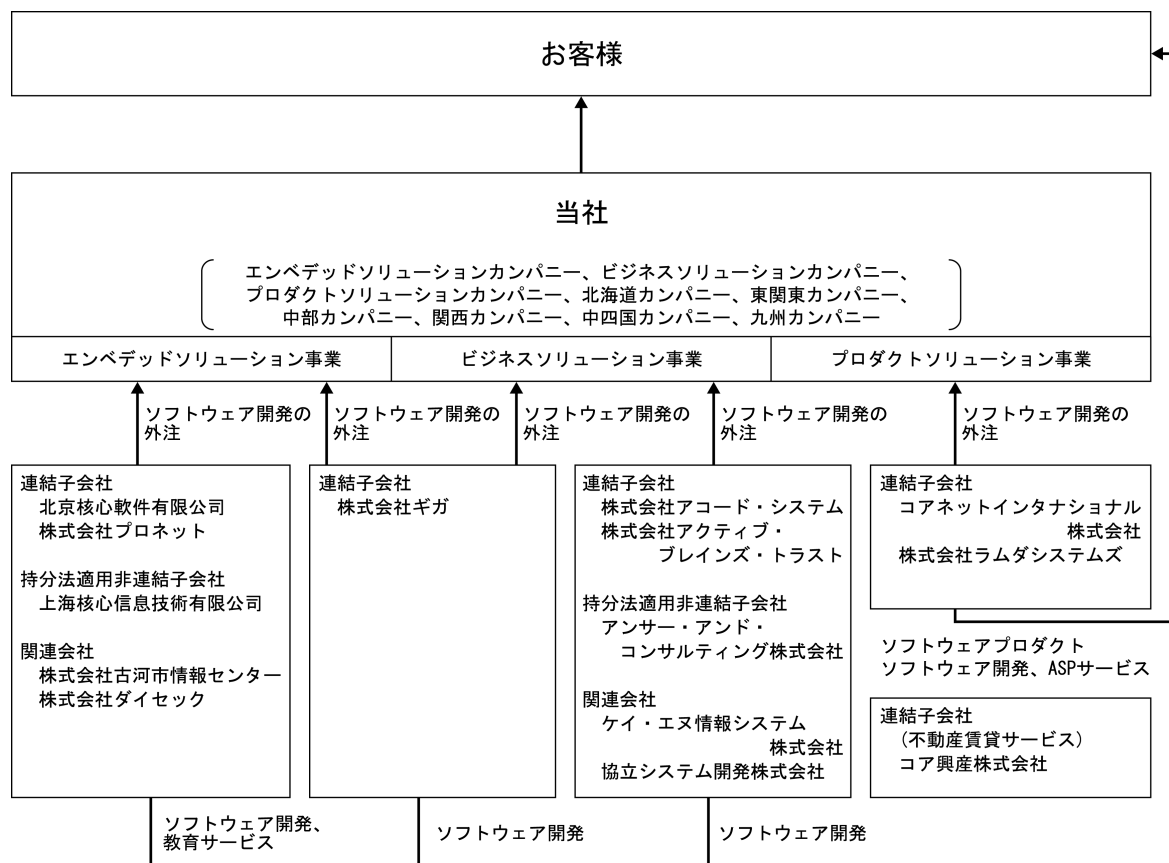
事業ポートフォリオ	内容
金融ソリューション	銀行システム(勘定系、情報系、国際系)、生損保システム(勘定系、情報系)、証券システム(株式情報・営業店)、クレジットシステム(勘定系・情報系)等のシステム開発を行っております。また、企業等の合併統合システムの構築推進、規制緩和によるシステム改変、共通パッケージ開発等も行っております。
製造ソリューション	製造業の生産管理系・情報系のシステム開発を行っております。生産管理システムの特化(技術力強化)、ユーザーへの営業強化支援等も行っております。
流通ソリューション	物流販売システム、配送販売システム、小売業・卸売業向け販売管理システム等の開発を行っております。また、ERP(統合基幹業務システム)対応強化、アウトソーシングビジネス対応等も行っております。
公共ソリューション	電話料金システム、住民情報システム、官公庁会計システム、高度道路情報化システム等の開発を行っております。また、国家・政府プロジェクトの推進、地域自治体システムの構築等も行っております。
Webソリューション	Web基盤技術開発、Web要素技術/開発フレームワークの提供、ネットワークシステム構築/運用、新ビジネスモデルによるシステム、セキュリティ関連のシステム構築・提案、コンテンツ制作、商用サイト構築等を行っております。

<プロダクトソリューション事業>

当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザーのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業ポートフォリオ	内容
資産管理・PLMソリューション	「ITAM/ITAMScan」「OpenPDM/e-OpenPDM」などコアオリジナル主力製品群
電子テロップ	高度なコンピュータ・グラフィックス技術をベースとした各種電子テロップシステム等の映像関連製品
開発支援ツール	エンベデッドシステム用の各種開発支援ツール、コンピュータ、及び周辺機器等
その他	環境分析製品、ASP系製品、調査分析システムなどのコアオリジナル製品群

<事業の系統図>



(注) 子会社の株式会社医療福祉工学研究所、株式会社システムプランニング、株式会社シーズ、及び関連会社の株式会社東北情報センター、北京吉利科電子工程有限公司、株式会社システムクリエイティブは、重要性がないため事業の系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アコード・システム	神奈川県横浜市 西区	20,000	ビジネスソリュー ション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任2名
株式会社アクティブ・ブレインズ・ トラスト	東京都品川区	35,000	ビジネスソリュー ション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任3名
コアネットインタナショナル株式 会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクトソリ ューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受 託、当社へのソフトウェア開発 委託 役員の兼任2名
コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクトソリ ューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼 任4名
株式会社ギガ	東京都渋谷区	99,000	ビジネスソリュー ション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任2名
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッドソリ ューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任3名
株式会社プロネット	神奈川県横浜市 西区	40,000	エンベデッドソリ ューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任3名
株式会社ラムダシステムズ	東京都品川区	20,000	プロダクトソリ ューション事業	100.0	当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社)					
上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	エンベデッドソリ ューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任5名
アンサー・アンド・コンサルティ ング株式会社	東京都中央区	10,000	ビジネスソリュー ション事業	50.0 (11.0)	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッドソリ ューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任4名
株式会社ダイセック	広島県広島市西区	16,000	エンベデッドソリ ューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員 の兼任1名
ケイ・エヌ情報システム株式会社	広島県広島市南区	50,000	ビジネスソリュー ション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員 の兼任1名
協立システム開発株式会社	神奈川県川崎市 川崎区	33,000	ビジネスソリュー ション事業	18.2	当社からのソフトウェア開発受 託 役員の兼任1名

- (注) 1. 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
2. 協立システム開発株式会社は、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
4. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は、間接所有割合であります。
5. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エンベデッドソリューション事業	762	(31)
ビジネスソリューション事業	493	(14)
プロダクトソリューション事業	168	(32)
共通部門	115	(15)
合計	1,538	(92)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時雇用者は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,101 (60)	35.5	11.2	5,397

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、昨秋のリーマン・ショック以降、世界的な金融不安が広がり、各国での需要の減少、過剰在庫の整理から強烈的な減産が行われ、輸出関連企業を中心に企業の収益環境はかつてないほどに悪化しております。

情報サービス業界においては、かかる経済環境の悪化から顧客の情報化投資意欲が急速に減退し、当社グループを取り巻く受注環境も厳しい状況となりました。

こうした環境下にあって、当社グループは金融業・製造業を中心に受注ソフトウェアへのより厳しい投資対効果要求に応えるため、コンサルティングや企画などの上流工程受注の強化、製品とサービスを組み合わせた高品質かつ信頼性の高いソリューションの提供を推進してまいりました。利益面では、大型案件を中心とした新規プロジェクトで損失が発生しましたが、プロジェクト損失・リスクへの対応を強化するとともに、プロジェクト体制の見直し、労務管理の強化、固定費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は25,038百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。営業利益は1,103百万円（同6.4%減）、経常利益は1,069百万円（同8.6%減）、当期純利益は517百万円（同144.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が1,017百万円（前連結会計年度比28.7%増）となり、売上債権の減少532百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出2,608百万円や貸付による支出119百万円等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、当連結会計年度末には1,472百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,206百万円の増加（前連結会計年度比480百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が、1,017百万円となり、売上債権の減少額が532百万円となりましたが、営業債務の減少額が362百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,756百万円の減少（前連結会計年度比2,333百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額2,608百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,381百万円の増加（前連結会計年度比1,903百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,300百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出502百万円、配当金の支払額282百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	10,257,924	△6.3
ビジネスソリューション事業	6,552,801	△5.1
プロダクトソリューション事業	1,983,421	+7.7
合計	18,794,147	△4.6

(注) 1. 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	6,222,486	△11.3
ビジネスソリューション事業	4,102,969	△9.2
プロダクトソリューション事業	962,967	+33.1
合計	11,288,423	△7.9

(注) 1. 金額は、実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
プロダクトソリューション事業	1,011,424	△15.8
合計	1,011,424	△15.8

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	11,911,891	△11.3	2,179,019	△32.9
ビジネスソリューション事業	7,335,026	△13.3	1,605,865	△21.2
プロダクトソリューション事業	4,414,933	△9.0	2,102,130	+6.3
合計	23,661,852	△11.5	5,887,014	△19.0

(注) 1. 金額は、販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	12,981,287	△4.2
ビジネスソリューション事業	7,766,205	△6.5
プロダクトソリューション事業	4,291,119	△1.4
合計	25,038,611	△4.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

<企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、これまで旗印としてきた従来の3S-CTAC <Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)>の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたI(アイデア)・F(ファイト)・S(サービス)を加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴わせた付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

<企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、依然としてIT投資需要が堅調にあるものの、昨今の経済情勢の悪化を期に、一層激しさを増す受注競争に対応することが必要と考えております。こうした状況を踏まえ、当社グループは情報サービス産業の核を目指す長期ビジョンを見据えつつ、この環境下で事業体質の強化と新たなビジネスモデルの追求を目指す中期戦略を打ち出し、推進中であります。

本計画では、「新たなビジネスモデルの追求」「経営体制の新生」「事業構造の改革」の3つを柱に、グループ全体での事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

(3) 当社グループの対処すべき課題

情報サービス産業においては、実体経済悪化により企業のIT投資が大幅に選別・抑制されることが予想されますが、企業活動に不可欠なITは多様化する顧客要求に即応することで底堅く推移し、さらに新たなサービスを追求することで、さらなる成長が期待できる分野と考えます。

こうした状況にあって、当社グループでは経営体制を新生し、収益と付加価値を高めるための事業構造改革と新たなビジネスモデルを追求し、次世代に向け新しいチャレンジに取り組んでまいります。そのためにも社員1人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上に邁進してまいります。

特に、資産管理ソリューション製品、GPS・T-Engine等のエンベデッド製品を始め、当社グループでラインナップする製品に利便性・機能性を高めるサービスを組み合わせた新しい発想のビジネスモデルの提供と、新市場・顧客の開拓を推進してまいります。

さらに生産性・品質を向上させる業務の標準化・効率化を徹底し、商談からアフターサービスまでの各段階のモニタリングを強化することで、グループとしての付加価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

(1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し、契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生し、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先とし、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(3) 人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外注生産の活用について

当社グループは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなる傾向になっており、平成21年3月期の連結ベースにおいて、総製造費用に占める外注費の割合は60.0%となっております。

当社グループでは、協力会社において質・量(技術力及び技術者数)が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社と

の長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。これにより、当社グループでは従業員1人当たりの売上高及び付加価値の向上とともに、固定費の削減、事業展開の柔軟化といった事業メリットを活用しております。

(5) 情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に応じていくため、先端先新技術の導入と戦略的活用に力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッド、及び、プロダクトソリューション事業分野においては、今後も飛躍的な市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、受託特定研究を推進する「総合研究所」がこれを統括して取締役会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT（情報通信技術）に関して全社的な技術追求とその中核化を図っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 394百万円であります。

事業の種類別セグメント毎の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション(当連結会計年度の研究開発費 130百万円)

当事業では、主に2つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

① 超高感度GPS用LSI開発

現行GPS機能において問題となっているビルの谷間や室内利用での制限を大幅に緩和した超高感度GPS用LSI開発を進めております。当連結会計年度においては、これまでの室内用超高感度GPS用LSIの開発で蓄積された技術を利用した商用製品・応用製品の開発を進めてきました。

② T-Engineプラットフォーム開発

組込みシステム用基本ソフトμITRONをベースに規格化されたT-Engineプラットフォームの開発を進めております。当連結会計年度においては「Low Cost」、「Mobile(Low Power)」をキーワードとしたH8SXオリジナルボードを設計・開発するとともに、これまでに開発したオリジナルボードの開発ツールを製作し、S D K (Software Development Kit) シリーズとして、提供を開始しました。

(2) プロダクトソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 263百万円)

当事業では、自社プロダクトに関連した新技術の研究開発に取り組んでおります。

① ITAM Ver5.0の開発

従来より開発・販売を行っているITAMおよびScan、配布、セキュリティ、SPCなどオプション製品の開発環境を最新開発環境に移行し、同時に多言語化対応などの機能強化、新機能追加の開発を進めております。

② PC内蔵ボード型GRID-MF32HDX/PCIe開発

テレビ画面に『文字』や『絵』などを表示する電子テロップ製品にて既存主力製品であった筐体型GRID-MF32HDXの後継機として、コンパクト、低価格かつ上位互換性を実現したPC内蔵ボード型の製品を開発しました。

今後は、これら研究成果をコア・コンピタンスとして他システムとの連動などを図り、トータルソリューションに向けた機能の充実に取り組んでまいります。

- (注) 1 GPS (Global Positioning System)
米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムです。
- 2 FPGA (Field Programmable Gate Array)
基本的な論理回路の配線形成をプログラミングすることができるLSIのことを意味し、実際に使用する現場で回路変更し再利用することができます。
- 3 IP (Intellectual Property)
知的財産を意味する用語。特許権や商標権などにより保護される経済的な価値を有する人の創作物。
- 4 μ ITRON
日本で開発された民生機器などの小規模な組み込み用途に最適化された基本ソフトです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円(7.5%)減少し、8,213百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が538百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,306百万円(42.7%)増加し、7,710百万円となりました。これは主に、事業所として使用する目的で土地・建物を新たに取得したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,641百万円(11.5%)増加し、15,923百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円(1.1%)減少し、5,958百万円となりました。短期借入金200百万円増加しましたが、買掛金が308百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,484百万円(104.9%)増加し、2,899百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による借入の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円(19.1%)増加し、8,857百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円(3.3%)増加し、7,065百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ232百万円(3.4%)増加し、7,112百万円となりました。また、評価・換算差額金等は、為替換算調整勘定が24百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、△34百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、44.1%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は494円51銭となりました。

(3) 経営成績の分析

＜当連結会計年度における連結業績と前年同期との比較＞

セグメント別 売上高		平成20年 3 月期(A)		平成21年 3 月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	13,549	51.7	12,981	51.9	△4.2
	ビジネスソリューション事業	8,304	31.7	7,766	31.0	△6.5
	プロダクトソリューション事業	4,351	16.6	4,291	17.1	△1.4
	計	26,205	100.0	25,038	100.0	△4.5
営業利益	エンベデッドソリューション事業	803	68.2	804	72.9	0.2
	ビジネスソリューション事業	306	26.0	84	7.7	△72.3
	プロダクトソリューション事業	68	5.8	213	19.4	213.3
	計	1,178	100.0	1,103	100.0	△6.4

(売上高)

エンベデッドソリューション事業は、「FA・装置制御」などのエンジニアリングシステム開発および「自動車制御・車載システム」の組込みソフトウェア開発は増加しましたが、景気・需要の急速な悪化とこれに伴う製造業各社の減産・設備投資抑制の影響により「携帯電話・通信端末」、「情報家電」の受注が第4四半期以降急減し、売上高は12,981百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

ビジネスソリューション事業は、非製造業向けの企業情報システム受注を中心に「流通ソリューション」「公共ソリューション」は堅調に推移しましたが、大型案件の収束期に入った「金融ソリューション」および新規案件の立ち上げ遅れによる「製造ソリューション」の売上高は減少し、売上高は7,766百万円（同6.5%減）となりました。

プロダクトソリューション事業は、「資産管理・PLMソリューション」は付加価値の高い製品群を中心に販売が堅調に推移し、「電子テロップ」の販売も伸長しましたが、「開発支援ツール」が減少しました。この結果、売上高は4,291百万円（同1.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は25,038百万円（同4.5%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益に関しては新規プロジェクトでの損失発生の影響により、1,103百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。事業セグメント別の営業利益は、エンベデッドソリューション事業804百万円（同0.2%増）、ビジネスソリューション事業84百万円（同72.3%減）、プロダクトソリューション事業213百万円（同213.3%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,069百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,017百万円（前連結会計年度比28.7%増）となりました。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は499百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は517百万円（前連結会計年度比144.2%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、企業収益の急速な悪化や設備稼働率の大幅な低下などの影響が残る中、内外経済の先行きに対する不透明感は依然強く、次期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下において、当社グループは「新たなビジネスモデルの追求」「経営体制の新生」「事業構造の改革」を基本戦略に、事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成22年3月期の業績見通しは以下を予想しております。

(単位：百万円)

		平成22年3月期第2四半期見通し		平成22年3月期通期見通し	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
連結	売上高	9,500	75.9	20,000	79.9
	営業利益	240	71.0	1,000	90.7
	経常利益	240	71.0	1,000	93.5
	当期(四半期)純利益	130	126.8	550	106.4
単体	売上高	8,000	77.5	16,500	80.8
	営業利益	220	66.2	800	94.0
	経常利益	220	65.5	800	95.8
	当期(四半期)純利益	120	88.8	440	103.7

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,762百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。主な設備投資は、提出会社における本店第2ビルの土地、建物の取得及びコンピュータ機器等設備の新設や既存設備の更新、増設であります。

エンベデッドソリューション事業	14百万円
ビジネスソリューション事業	5百万円
プロダクトソリューション事業	212百万円
全社部門	2,530百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成21年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エンベデッドソリューション事業	410,642 <3,098.54>	9,308	889,498 (9,489.27)	19,402	1,328,852	762 [31]
ビジネスソリューション事業	86,021 <1,442.75>	5,018	109,239 (488.03)	8,289	208,569	493 [14]
プロダクトソリューション事業	147,040 <1,831.79>	79,513	[1,440.00] 516,512 (7,445.11)	25,181	768,248	168 [32]
小計	643,705 <6,373.08>	93,840	[1,440.00] 1,515,250 (17,422.41)	52,874	2,305,670	1,423 [77]
全社	[4,021.62] 1,095,654 <727.04>	13,463	2,306,568 (16,854.22)	30,794	3,446,480	115 [15]
合計	[4,021.62] 1,739,359 <7,100.12>	107,303	[1,440.00] 3,821,818 (34,276.63)	83,668	5,752,150	1,538 [92]

(2) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[3.30] 146,244 <908.00>	14,188	352,789 (541.05)	18,271	531,494	182 [14]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	全社部門	管理設備	[3,909.12] 770,713	—	1,728,412 (837.81)	—	2,499,125	—
コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	181,063	2,474	616,006 (2,800.03)	7,730	807,275	177 [9]
ビジネスソリューションカンパニー 池袋開発室 (東京都豊島区)	ビジネスソリューション事業	開発設備	— <135.38>	14	—	259	274	24 [5]
エンベデッドソリューションカンパニー 新百合ヶ丘技術センター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	3,440 <287.84>	19	—	2,917	6,377	26 [2]
北海道カンパニー (札幌市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	1,710 <677.33>	1,075	—	1,187	3,973	92 [5]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[105.90] 42,601	36	57,946 (489.00)	2,346	102,930	41 [5]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <172.79>	14	—	14	29	23 [1]
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	—	14	—	—	14	14 [2]
東関東カンパニー 仙台技術センター (宮城県仙台市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	1,514 <94.38>	207	—	301	2,022	8 [2]
中部カンパニー (名古屋市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	3,319 <613.42>	447	—	1,517	5,284	68 [3]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <78.85>	119	—	9	128	5
中部カンパニー 飯田技術センター (長野県飯田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <138.24>	105	—	—	105	7
関西カンパニー (大阪市住之江区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[3.30] 106,047	3,049	118,512 (826.00)	2,457	230,067	151 [4]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	4,796 <339.72>	—	—	1,387	6,184	17
中四国カンパニー (広島市西区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	163,251	4,883	317,783 (775.00)	3,004	488,922	151 [1]
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	214,755	89	280,160 (20,783.40)	3,739	498,744	26
九州カンパニー (福岡市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	3,432 <263.58>	1,472	—	1,608	6,513	70 [4]
九州カンパニー 北九州事業所 (北九州市小倉北区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	6 <96.82>	80	—	6	93	19 [3]
その他の設備	全社	寮・保養 所等	5,098	—	4,053 (289.00)	245	9,397	—
合計			[4,021.62] 1,647,997 <3,806.35>	28,294	3,475,663 (27,341.29)	47,006	5,198,961	1,101 [60]

(3) 国内子会社

(平成21年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アコード・システム	本社 (横浜市 西区)	ビジネスソリューション事業	開発設備	2,101 <255.10>	30	—	—	2,131	37 [1]
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	本社 (東京都 品川区)	ビジネスソリューション事業	開発設備	—	—	—	350	350	12
コアネットインタナショナル株式会社	本社 (川崎市 麻生区)	プロダクトソリューション事業	開発設備 販売設備	8,716	35,525	—	22,301	66,543	32 [2]
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソリューション事業	賃貸設備	62,033	—	[1,440.00] 334,923 (6,875.76)	94	397,052	— [3]
株式会社ギガ	本社 (東京都 渋谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業	開発設備 管理設備	6,409 <360.99>	—	—	6,385	12,795	225 [3]
株式会社ラムダシステムズ	本社 (東京都 品川区)	プロダクトソリューション事業	開発設備	12,101 <1,565.68>	42,990	11,231 (59.58)	1,395	67,719	69
合計				91,362 <2,181.77>	78,547	[1,440.00] 346,154 (6,935.34)	30,528	546,593	375 [9]

(4) 在外子会社

(平成21年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北 京市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <1,112.00>	462	—	6,133	6,595	62

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
PC、サーバー等一式	60ヶ月	11,207千円	26,088千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,303 (注) 1	2,289 (注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,300(注) 2	228,900(注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり650 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるとします。

調整後の株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 1名退職により、新株予約権の数14個と目的となる株式の数1,400株は失権しております。

②新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	1,695 (注) 1	1,681 (注) 1、 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,500(注) 2	168,100 (注) 2、 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月 1 日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 5名退職により、新株予約権の数14個と目的となる株式の数1,400株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月20日(注)1	300,000	7,415,290	63,900	438,900	77,100	151,112
平成17年5月20日(注)2	7,415,290	14,830,580	—	438,900	—	151,112
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)3	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 500円

引受価額 470円

発行価額 425円

資本組入額 213円

2 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	16	59	19	4	7,756	7,874	—
所有株式数 (単元)	—	9,260	82	47,163	929	23	90,879	148,336	980
所有株式数 の割合 (%)	—	6.24	0.06	31.79	0.63	0.02	61.26	100.00	—

(注) 自己株式628,381株は、「個人その他」に6,283単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都世田谷区中町5-18-8	2,060	13.89
種村良平	東京都世田谷区	1,693	11.42
種村美那子	東京都世田谷区	579	3.91
種村良一	東京都世田谷区	503	3.39
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	457	3.08
神山恵美子	東京都世田谷区	303	2.04
田中明美	東京都世田谷区	302	2.04
種村友美	東京都世田谷区	302	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160	1.08
計	—	8,457	57.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式628千株(4.24%)があります。

2 上記のほか信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 310千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 628,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,205,300	142,053	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,053	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	628,300	—	628,300	4.24
計	—	628,300	—	628,300	4.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①第34期定時株主総会決議分

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の当社第34期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、執行役員8名、及び従業員149名、当社連結子会社の取締役及び従業員14名、合計176名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により19名減少し、157名であります。

②第37期定時株主総会決議分

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、当社監査役4名、当社執行役員11名、当社従業員593名、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135名、合計747名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成21年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により62名減少し、685名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	612

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	628,381	—	628,381	—

3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果連結配当性向は55.0%となりました。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	284,123	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,850 ※1,190	1,599	1,336	1,009	683
最低(円)	1,800 ※1,130	1,060	830	555	386

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	588	597	570	569	565	652
最低(円)	386	512	510	515	526	544

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 昭和39年9月 北海道ビジネスオートメーション株式会社入社 昭和40年4月 同社東京事務所が分離独立し、日本電子開発株式会社(現キーウェアソリューションズ株式会社)となる。 昭和44年7月 同社技術部長 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所代表取締役社長 昭和48年12月 株式会社システムコア代表取締役社長 昭和49年8月 コアデジタル株式会社代表取締役 昭和54年5月 大阪コア株式会社代表取締役社長 昭和59年10月 コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長 北京核心軟件有限公司副董事長 昭和60年4月 旧株式会社コア代表取締役社長 昭和61年5月 北海道コア株式会社代表取締役社長 昭和62年12月 株式会社東北情報センター代表取締役社長 平成元年5月 九州コア株式会社代表取締役社長 平成元年10月 株式会社古河市情報センター代表取締役社長 平成元年11月 中部コア株式会社代表取締役社長 平成7年4月 学校法人帯広コア学園理事長 平成7年4月 学校法人コア学園(秋田)理事長 平成7年4月 学校法人山口コア学園理事長 平成8年7月 西日本シンクタンク株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼主席執行役員 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,693
代表取締役 社長	最高執行 責任者	築 田 稔	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 株式会社システムコア入社 平成3年4月 同社SIサービス統括本部MESI事業本部マイコンシステム部部長 平成9年4月 株式会社コア転籍、当社人事本部担当本部長 平成15年4月 当社理事中四国カンパニー社長 平成17年4月 当社執行役員中四国カンパニー社長 平成20年4月 当社常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ビジネスソリューションカンパニー社長	野 秋 盛 和	昭和26年1月9日生	昭和59年1月 昭和59年5月 平成2年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	コアデジタル株式会社入社 株式会社生産技術研究所取締役 株式会社システムコアMESI事業本部担当本部長 同社取締役 株式会社コア取締役 当社執行役員事業戦略本部本部長 当社常務執行役員事業企画本部本部長 当社取締役常務執行役員事業企画担当、情報統括担当 当社取締役常務執行役員ビジネスソリューションカンパニー社長(現任)	(注) 4	19
取締役 常務執行役員	経営戦略担当 関係会社担当	木 下 利 之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月	大阪コア株式会社入社 株式会社システムコア財務経理部長 株式会社システムコア経営企画本部担当本部長 当社上場準備室室長 当社執行役員会長室室長 当社常務執行役員会長室室長 当社取締役常務執行役員会長室室長(現任)	(注) 4	13
取締役 常務執行役員	最高財務任 者 最高情報責任 者 人事本部長 管理本部管 掌	大 平 茂	昭和29年11月25日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 同社拠点統括本部千葉営業所所長 株式会社コア転籍 当社東関東カンパニーシステムウェア事業部担当事業部長 当社理事関西カンパニー社長補佐兼システムウェア事業部事業部長 当社執行役員中部カンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	4
取締役 常務執行役員	プロダクトソリューションカンパニー社長 戦略ビジネス推進本部長	大 内 幸 史	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 平成元年9月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 同社拠点事業部仙台営業所所長 株式会社コア転籍新規・特別事業カンパニーパーソナル・コミュニケーション事業本部担当本部長 当社新規・特別事業カンパニーネットワークソリューション事業部事業部長 当社理事新規・特別事業カンパニーネットワークソリューション事業部事業部長 当社執行役員プロダクトソリューションカンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	—	井 手 祥 司	昭和19年12月15日生	昭和43年4月 昭和48年5月 昭和60年1月 昭和61年4月 昭和61年7月 昭和63年4月 平成3年10月 平成7年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成21年4月	日本電子開発株式会社(現キーウェ アソリューションズ株式会社)入社 株式会社デンケイ入社 株式会社システムコアに転籍 同社システム事業部事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役副社長兼経営管理本部 長 兼事業戦略本部長 当社取締役兼副社長執行役員経営 管理本部長兼事業戦略本部長 当社取締役副社長執行役員経営管 理本部長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注) 4	63
監査役 (常勤)	—	西 村 鎮 男	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和49年4月 平成元年11月 平成7年11月 平成9年10月 平成12年6月	日本電子開発株式会社(現キーウェ アソリューションズ株式会社)入社 株式会社応用システム研究所入社 株式会社システムコア取締役 コア地域情報開発株式会社出向 同社システム技術本部技師長 当社総合研究所技師長 当社監査役(現任)	(注) 5	6
監査役 (常勤)	—	徳 満 良 久	昭和25年3月10日生	昭和48年5月 昭和54年5月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 大阪コア株式会社転籍 株式会社コア転籍 当社常務執行役員関西カンパニー 社長 当社常務執行役員関西カンパニー 社長、西日本営業本部本部長 当社常務執行役員西日本統括担 当、西日本営業本部本部長 当社取締役常務執行役員西日本統 括担当 当社監査役(現任)	(注) 6	14
監査役 (非常勤)	—	名古屋 信 夫	昭和20年1月30日生	昭和43年10月 昭和45年8月 昭和46年6月 昭和53年4月 平成元年2月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	公認会計士後藤岩男事務所(後にみ すず監査法人) 入所 公認会計士登録 税理士登録 新光監査法人(みすず監査法人) 社員 中央新光監査法人(みすず監査法 人) 代表社員 みすず監査法人退職 なごや公認会計士事務所所長(現 任) 日本公認会計士協会業務本部主任 研究員(現任) 慶應義塾大学院商学研究科特別招 聘教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 8	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	澤 昭 裕	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 平成元年8月	通商産業省入省 通商産業省機械情報産業局情報処理振興課課長補佐	(注) 7	—
				平成7年4月 平成9年6月 平成15年7月	宮城県商工労働部次長 通商産業省工業技術院人事課長 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課長		
				平成16年8月 平成18年6月	東京大学先端科学技術研究センター教授 当社監査役(現任)		
監査役 (非常勤)	—	石 田 潔	昭和15年9月24日生	昭和38年4月 平成5年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成18年6月	陸上自衛隊入隊(幹部候補生学校) 陸上自衛隊第6師団長(陸将) 陸上自衛隊富士学校長 住友商事株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計							1,830

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 監査役名古屋 信夫、澤 昭裕及び石田 潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西村 鎮男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役徳満 良久の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役澤 昭裕及び石田 潔の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役名古屋 信夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成21年6月25日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------------------------|
| 常務執行役員 | 石井新己(営業統括本部長) |
| 執行役員 | 木内 正(北海道カンパニー社長) |
| 執行役員 | 桜井美津夫(関西カンパニー社長兼西日本営業本部長) |
| 執行役員 | 松浪正信(中四国カンパニー社長) |
| 執行役員 | 真下研一(管理本部長) |
| 執行役員 | 牧野恒廣(資材本部長) |
| 執行役員 | 安藤寿一(エンベデッドソリューションカンパニー社長) |
- 10 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、ベンチャースピリッツと相互協調の精神を持った小集団組織が、それぞれで創意工夫とリーダーシップを発揮し、多方面の技術を習得・吸収・応用していきながら多様なニーズに対応できる企業集団形成を、創業当初から一貫して追求しております。こうした企業風土のもと、当社グループは「現場」「現物」「現実」主義の徹底で社員及び社外各方面と緊密に連携し、多様な意見を吸収することで、経営の効率性、透明性及び公正性を確保し、環境変化にスピーディに対応する経営を目指しております。

このような考えから、当社グループでは少数精鋭の機動的な経営監督機関である取締役会のもと、事業に精通した執行役員がそれぞれの担当業務を執行して、業務執行会議で報告・審議しております。また、社内外より選任された監査役を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ・部門毎の経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。当社グループは、活動の核(コア)となる企業行動憲章・企業行動基準、法令・社内規程、当社グループに関係する方々への責任と整合性をとりながら、企業を効果的に機能させ、ブランド価値の向上を可能にするのがコーポレート・ガバナンスであると考えております。そのため、社員1人ひとりへの経営理念、企業倫理の共有と遵法精神の徹底を図り、全社的なコンプライアンスマインドの向上に努めております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関

当社は、監査役制度を採用しております。

少数精鋭の機動的な経営監督機関である取締役会のもと、事業に精通した執行役員がそれぞれの担当業務を執行して、業務執行会議で報告・審議しております。また、社内外より選任された監査役を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ・部門毎の経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

ロ 社外取締役、社外監査役の選任状況

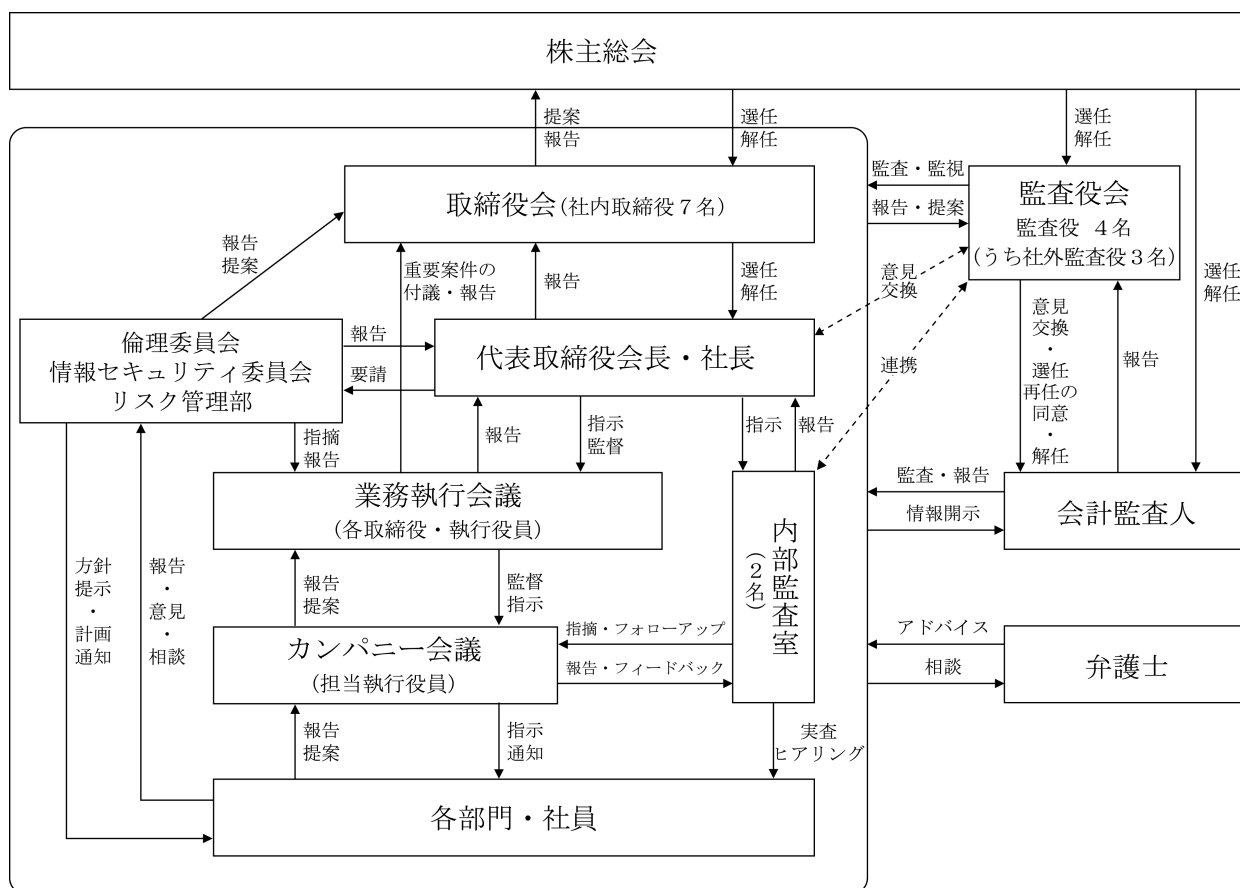
当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役5名のうち3名であり、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

ハ 業務執行、監視の仕組み

当社は、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図る一方、当社グループの事業に精通した取締役が各役割（CEO：最高経営責任者、COO：最高執行責任者、CFO：最高財務責任者、CIO：最高情報責任者）を遂行し、緊密な意思疎通と迅速・合理的な経営判断を念頭に取締役会を運営することで、経営効率の向上を図っております。

また、当社では執行役員制を導入しており、経営監督機構を取締役会、経営執行機関を執行役員がそれぞれ担当することで、監督と執行の分離を図っております。経営執行に関しては、当社の経営範囲をそれぞれ管掌する執行役員がこれを担当しております。取締役会は、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定し、執行役員は取締役会からの選任を受け、決定された経営方針等に基づき割当てられた担当業務を執行するとともに、執行役員全員により業務執行会議を構成しております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督、及び内部統制の体制は、平成21年6月25日現在のとおりであります。



二 監査体制

当社は、社外監査役を併せた監査役（会）による取締役（会）・執行役員の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査並びに経営機能毎のリスクアセスメント、及び監査法人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。また、業務執行の公正性、透明性を担保する内部牽制機能を確立するため、社内規定等において組織・業務分掌範囲、職務の権限と責任、及び決裁基準等を明確化し、業務執行プロセス毎の適切なルールを定めております。

監査役は、業務執行会議、取締役会において各員の月々の業務執行状況や業績報告を確認し、併せて監査役独自に調査した業務執行状況と総合的に分析・検討することで、監視の充実に努めております。また監査役自らが直接実施する監査に加え、内部監査室並びに監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

監査役監査の手法としましては、「監査役監査規程」において監査役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初の経営幹部の年度計画発表会で通知しております。平成20年度は内部統制システムの整備・運用状況、および評価結果の報告に基づき監査役としての評価を行うことで、「財務報告に係る内部統制の経営者の評価と公認会計士等による監査」への対応を図りました。

内部監査室は、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。直前事業年度においては、被監査部門に対して年一回の監査実施を原則に業務監査を実施するほか、

情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約により同法人を会計監査人に専任し、平成21年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるよう環境を整備しております。

平成21年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次の通りです。

＜業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名＞

長坂 隆（新日本有限責任監査法人）

中村 和臣（新日本有限責任監査法人）

＜監査業務に係る補助者の構成＞

公認会計士 3名

その他 7名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ヘ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

＜社外取締役＞

該当する事項はありません。

＜社外監査役＞

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
宇田川 重雄	—	当社の発行済株式のうち、6千株を保有しております。	提出日現在において、取引関係はありません。	—
澤 昭裕	—	—	提出日現在において、取引関係はありません。	—
石田 潔	—	—	提出日現在において、取引関係はありません。	—

（注）宇田川重雄は平成21年6月25日開催の定時株主総会において任期満了となります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、社長が議長となる「業務執行会議」を設置し、全ての部門責任者（取締役・執行役員および社内外監査役）が出席のもと、月例で開催しております。社長直轄で取締役会・業務執行会議と連携する組織としては、「倫理委員会（企業倫理・コンプライアンス）」「情報セキュリティ委員会（情報管理）」を常設し、各分野の状況把握と改善策・リスク予防策・啓蒙徹底等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。さらに平成21年4月1日付でリスクマネジメントの専任組織となる「リスク管理部」を設置し、プロジェクト品質、情報セキュリティ、および環境分野を中心とした統合的なリスクマネジメントを推進しております。

当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに業務担当を配置し、カンパニー業務執行のサポートおよび日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。また、各カンパニーにおいては、業務上のリスクに応じた以下の対策にも取り組んでおります。

・お客様に提供するソフトウェア・サービス品質の維持・向上を目指し、業務プロジェクトの遂行

および成果物の品質に関するマネジメントシステムを構築しております。また、必要に応じ、外部機関の認証取得に取り組んでおります。

- ・情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効な情報管理に取り組んでおります。
- ・社員各人がコンプライアンスを保持する仕組みとして、当社の考え方や倫理観・行動規範・リスク意識・ステークホルダー対応等について、計画的に教育啓蒙を実施しております。
- ・環境保護の一環として環境マネジメントシステムを構築し、社内外への有害物質の流出入の排除・管理とクリーンな作業場・オフィス環境作りに取り組んでおります。

③役員報酬の内容

平成21年3月期中に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりです。

取締役 7人 年間報酬総額 170,907千円(社内取締役のみ)

監査役 5人 年間報酬総額 21,444千円(うち社外監査役 7,200千円)

④社外監査役の責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は会社の資本政策の柔軟化を図る目的から、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑧取締役および監査役の責任限定契約

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑨株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株

主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩監査役の報酬

当社は、監査役の報酬等を株主総会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

⑪中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	—	—	38,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,197	1,768,736
受取手形及び売掛金	5,550,521	5,012,504
たな卸資産	595,228	—
商品及び製品	—	72,820
仕掛品	—	576,807
原材料及び貯蔵品	—	107,173
繰延税金資産	492,572	446,710
その他	113,413	228,936
貸倒引当金	△1,470	△426
流動資産合計	8,878,463	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,808,276	※2 3,595,378
減価償却累計額	△1,780,498	△1,856,019
建物及び構築物（純額）	1,027,778	1,739,359
機械装置及び運搬具	317,811	410,699
減価償却累計額	△242,235	△303,395
機械装置及び運搬具（純額）	75,576	107,303
土地	※2 2,093,406	※2 3,821,818
建設仮勘定	28,119	21,162
その他	337,418	317,561
減価償却累計額	△246,162	△255,055
その他（純額）	91,256	62,506
有形固定資産合計	3,316,136	5,752,150
無形固定資産		
のれん	91,612	—
その他	162,177	243,435
無形固定資産合計	253,790	243,435
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 847,687	※1 834,165
長期貸付金	17,071	12,749
繰延税金資産	349,063	259,865
その他	619,440	607,697
投資その他の資産合計	1,833,262	1,714,477
固定資産合計	5,403,189	7,710,063
資産合計	14,281,652	15,923,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,274,588	1,966,385
短期借入金	※2 2,095,898	※2 2,296,894
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	102,538	200,374
賞与引当金	602,115	549,600
受注損失引当金	—	51,152
製品保証引当金	—	25,796
その他	849,426	867,948
流動負債合計	6,024,567	5,958,152
固定負債		
長期借入金	790,693	※2 2,385,435
退職給付引当金	68,407	62,976
役員退職慰労引当金	273,685	271,299
その他	282,321	180,125
固定負債合計	1,415,108	2,899,836
負債合計	7,439,676	8,857,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,879,830	7,112,721
自己株式	△645,606	△645,607
株主資本合計	6,826,836	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,493	△4,868
為替換算調整勘定	△5,492	△29,687
評価・換算差額等合計	△19,985	△34,555
新株予約権	11,786	19,909
少数株主持分	23,338	20,255
純資産合計	6,841,976	7,065,336
負債純資産合計	14,281,652	15,923,325

② 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,205,815	25,038,611
売上原価	※1 20,873,722	※1 19,806,009
売上総利益	5,332,092	5,232,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,603	50,077
人件費	2,538,463	2,490,190
賞与引当金繰入額	62,830	53,354
退職給付費用	33,502	35,702
福利厚生費	43,274	52,568
旅費及び交通費	136,326	139,933
減価償却費	85,544	88,021
研究開発費	※1 202,654	※1 289,900
その他	999,720	929,847
販売費及び一般管理費合計	4,153,919	4,129,596
営業利益	1,178,172	1,103,006
営業外収益		
受取利息	2,788	2,473
受取配当金	11,729	7,176
受取賃貸料	4,813	28,236
補助金収入	5,701	—
持分法による投資利益	55,511	—
その他	30,942	35,536
営業外収益合計	111,486	73,422
営業外費用		
支払利息	55,571	48,002
賃貸収入原価	4,222	7,706
シンジケートローン手数料	—	31,000
投資事業組合運用損	37,028	3,588
持分法による投資損失	—	9,875
その他	23,157	6,788
営業外費用合計	119,980	106,961
経常利益	1,169,679	1,069,467
特別利益		
投資有価証券売却益	14,123	41
受取保険金	—	33,000
特別利益合計	14,123	33,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,280	—
投資有価証券売却損	204	73
投資有価証券評価損	965	84,765
のれん償却額	※3 377,647	—
事務所移転費用	7,941	—
特別損失合計	393,038	84,838
税金等調整前当期純利益	790,764	1,017,670
法人税、住民税及び事業税	387,554	370,651
法人税等調整額	188,714	128,456
法人税等合計	576,268	499,108
少数株主利益	2,818	1,548
当期純利益	211,676	517,014

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,900	440,200
当期変動額		
新株の発行	1,300	—
当期変動額合計	1,300	—
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
前期末残高	151,112	152,412
当期変動額		
新株の発行	1,300	—
当期変動額合計	1,300	—
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
前期末残高	6,952,198	6,879,830
当期変動額		
剰余金の配当	△284,044	△284,124
当期純利益	211,676	517,014
当期変動額合計	△72,367	232,890
当期末残高	6,879,830	7,112,721
自己株式		
前期末残高	△645,606	△645,606
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△645,606	△645,607
株主資本合計		
前期末残高	6,896,604	6,826,836
当期変動額		
新株の発行	2,600	—
剰余金の配当	△284,044	△284,124
当期純利益	211,676	517,014
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△69,767	232,889
当期末残高	6,826,836	7,059,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,848	△14,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,341	9,624
当期変動額合計	△45,341	9,624
当期末残高	△14,493	△4,868
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,074	△5,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,582	△24,194
当期変動額合計	2,582	△24,194
当期末残高	△5,492	△29,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,773	△19,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,758	△14,570
当期変動額合計	△42,758	△14,570
当期末残高	△19,985	△34,555
新株予約権		
前期末残高	3,057	11,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,729	8,122
当期変動額合計	8,729	8,122
当期末残高	11,786	19,909
少数株主持分		
前期末残高	20,057	23,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,281	△3,082
当期変動額合計	3,281	△3,082
当期末残高	23,338	20,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,942,492	6,841,976
当期変動額		
新株の発行	2,600	—
剰余金の配当	△284,044	△284,124
当期純利益	211,676	517,014
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,748	△9,529
当期変動額合計	△100,515	223,359
当期末残高	6,841,976	7,065,336

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,764	1,017,670
減価償却費	180,186	230,053
のれん償却額	595,142	91,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	△1,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,729	△51,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,034	△5,431
確定拠出年金移換金支払額	△286,616	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,386
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,609	51,152
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	25,796
投資事業組合運用損益 (△は益)	37,028	3,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,919	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	965	84,765
持分法による投資損益 (△は益)	△55,511	9,875
有形固定資産除却損	6,280	—
売上債権の増減額 (△は増加)	244,477	532,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,611	△162,047
営業債務の増減額 (△は減少)	△445,852	△362,035
前受金の増減額 (△は減少)	14,367	32,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,282	△61,211
受取利息及び受取配当金	△14,517	△9,649
支払利息	55,571	48,002
その他	15,307	5,013
小計	1,308,795	1,477,699
利息及び配当金の受取額	16,092	14,171
利息の支払額	△55,571	△48,002
受取保険金	—	33,000
法人税等の支払額	△543,356	△270,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,960	1,206,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,822	△16,634
定期預金の払戻による収入	59,500	200,000
有価証券の取得による支出	△178	—
有価証券の売却による収入	28,980	—
有形固定資産の取得による支出	△117,904	△2,608,259
有形固定資産の売却による収入	1,214	—
無形固定資産の取得による支出	△144,203	△153,471
投資有価証券の取得による支出	△141,564	△58,333
投資有価証券の売却による収入	24,341	518
貸付けによる支出	—	△119,000
貸付金の回収による収入	7,393	4,232
投資その他の資産の増減額（△は増加）	16,278	24,990
子会社株式の取得による支出	△50,000	△31,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,963	△2,756,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	122,634	△1,336
長期借入れによる収入	200,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△463,060	△502,926
シンジケートローン手数料	—	△31,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	2,600	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△284,044	△282,150
少数株主への配当金の支払額	—	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,870	1,381,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△6,878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△218,393	△176,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,175	1,648,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,648,781	※1 1,472,686

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当する事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ (2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング 株式会社シーズ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 株式会社ダイセック 協立システム開発株式会社 ケイ・エヌ情報システム株式会社 株式会社古河市情報センター (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 同左 関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。 ④ 製品保証引当金 _____ ⑤ 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 受注損失引当金 同左 ④ 製品保証引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。 (製品保証引当金) 製品保証費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度において社内におけるプロジェクト管理体制が十分に整備され、今後発生する製品保証費の過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間末までの製品保証引当金については、当連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度から「為替差損」(当連結会計年度1,518千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度6,108千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分記載することといたしました。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,257千円、416,566千円、105,404千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から「補助金収入」(当連結会計年度4,067千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 321,954千円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>167,450千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>280,160千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>447,610千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,000千円</td></tr> </table> なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して、建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。	建物及び構築物	167,450千円	土地	280,160千円	計	447,610千円	短期借入金	24,000千円	計	24,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 323,190千円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>739,966千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,728,412千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,468,378千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>133,200千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,866,800千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table> なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,541千円に対して、建物150,028千円、土地317,783千円を担保に供しております。	建物及び構築物	739,966千円	土地	1,728,412千円	計	2,468,378千円	短期借入金	133,200千円	長期借入金	1,866,800千円	計	2,000,000千円
建物及び構築物	167,450千円																						
土地	280,160千円																						
計	447,610千円																						
短期借入金	24,000千円																						
計	24,000千円																						
建物及び構築物	739,966千円																						
土地	1,728,412千円																						
計	2,468,378千円																						
短期借入金	133,200千円																						
長期借入金	1,866,800千円																						
計	2,000,000千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>202,654千円</td></tr> <tr> <td>製造費用</td><td>1,143千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>203,797千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>6,280千円</td></tr> </table> ※3 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。	一般管理費	202,654千円	製造費用	1,143千円	計	203,797千円	建物及び構築物	6,280千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>289,900千円</td></tr> <tr> <td>製造費用</td><td>104,712千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>394,613千円</td></tr> </table> _____ _____	一般管理費	289,900千円	製造費用	104,712千円	計	394,613千円
一般管理費	202,654千円														
製造費用	1,143千円														
計	203,797千円														
建物及び構築物	6,280千円														
一般管理費	289,900千円														
製造費用	104,712千円														
計	394,613千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,830,580	4,000	—	14,834,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,380	—	—	628,380

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,786
合計			—	—	—	—	11,786

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	284,044	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,380	1	—	628,381

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取請求による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,909
合計			—	—	—	—	19,909

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,128,197千円	現金及び預金勘定 1,768,736千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△479,415千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△296,049千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,648,781千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,472,686千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(借主側)	(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>32, 597</td><td>7, 915</td><td>24, 682</td></tr><tr><td>その他 (工具 器具備品)</td><td>15, 164</td><td>4, 615</td><td>10, 548</td></tr><tr><td>合計</td><td>47, 761</td><td>12, 530</td><td>35, 230</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	32, 597	7, 915	24, 682	その他 (工具 器具備品)	15, 164	4, 615	10, 548	合計	47, 761	12, 530	35, 230	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>31, 788</td><td>14, 312</td><td>17, 476</td></tr><tr><td>その他 (工具 器具備品)</td><td>15, 164</td><td>7, 648</td><td>7, 515</td></tr><tr><td>合計</td><td>46, 952</td><td>21, 960</td><td>24, 991</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	31, 788	14, 312	17, 476	その他 (工具 器具備品)	15, 164	7, 648	7, 515	合計	46, 952	21, 960	24, 991
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	32, 597	7, 915	24, 682																														
その他 (工具 器具備品)	15, 164	4, 615	10, 548																														
合計	47, 761	12, 530	35, 230																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	31, 788	14, 312	17, 476																														
その他 (工具 器具備品)	15, 164	7, 648	7, 515																														
合計	46, 952	21, 960	24, 991																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 10, 142千円	1年以内 9, 874千円																																
1年超 26, 088千円	1年超 16, 213千円																																
合計 36, 231千円	合計 26, 088千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 12, 478千円	支払リース料 11, 207千円																																
減価償却費相当額 12, 134千円	減価償却費相当額 10, 231千円																																
支払利息相当額 996千円	支払利息相当額 1, 064千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,706	5,928	1,221
	(2)その他	131,905	137,932	6,026
	小計	136,612	143,861	7,248
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	113,037	91,855	△21,182
	(2)債券	20,500	19,225	△1,275
	(3)その他	70,495	61,260	△9,234
	小計	204,032	172,341	△31,691
合計		340,645	316,202	△24,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、335千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24,341	14,123	204

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,313
その他	86,217
合計	209,530

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	19,225	—	—
②その他	—	86,217	106,940	—
合計	—	105,442	106,940	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	49,153	52,587	3,433
	(2)その他	165,234	174,762	9,527
	小計	214,388	227,349	12,960
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	113,668	95,615	△18,052
	(2)債券	20,500	18,245	△2,255
	(3)その他	8,156	7,288	△868
	小計	142,324	121,148	△21,175
合計		356,713	348,498	△8,215

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31,465千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
324	44	73

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,013
その他	82,462
合計	162,476

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	18,245	—	—
②その他	—	191,762	—	—
合計	—	210,007	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	① 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金：昭和57年2月1日から退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度を採用しております。 確定拠出年金：平成18年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																																				
2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金（退職一時金） 68,407千円 (注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</td></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>414,972,369</td><td>146,083,122</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>358,004,290</td><td>112,700,302</td></tr><tr><td>差引額</td><td>56,968,079</td><td>33,382,820</td></tr></table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分掛金拠出額） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td></tr><tr><td></td><td>0.74%</td><td>0.12%</td></tr></table> 2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金への未移換額525,603千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	414,972,369	146,083,122	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	112,700,302	差引額	56,968,079	33,382,820		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.74%	0.12%	2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金（退職一時金） 62,976千円 (注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</td></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>392,848,769</td><td>145,958,047</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>406,325,318</td><td>140,968,069</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△13,476,548</td><td>4,989,978</td></tr></table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分掛金拠出額） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td></tr><tr><td></td><td>0.75%</td><td>0.12%</td></tr></table> 2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金への未移換額256,044千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	392,848,769	145,958,047	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	140,968,069	差引額	△13,476,548	4,989,978		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.75%	0.12%
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																			
年金資産の額	414,972,369	146,083,122																																			
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	112,700,302																																			
差引額	56,968,079	33,382,820																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																			
	0.74%	0.12%																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																			
年金資産の額	392,848,769	145,958,047																																			
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	140,968,069																																			
差引額	△13,476,548	4,989,978																																			
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																			
	0.75%	0.12%																																			
3 退職給付費用に関する事項 ①確定拠出年金への掛金支払額 231,181千円 ②厚生年金基金への掛金支払額 57,996千円 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。	3 退職給付費用に関する事項 ①確定拠出年金への掛金支払額 235,082千円 ②厚生年金基金への掛金支払額 62,603千円																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	ソフトウェア償却費		たな卸資産評価損
	投資有価証券評価損		ソフトウェア償却費
	その他の投資評価損		投資有価証券評価損
	未払事業税		その他の投資評価損
	貸倒引当金		未払事業税
	賞与引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		受注損失引当金
	役員退職慰労引当金		賞与引当金
	確定拠出年金移換未払金		退職給付引当金
	繰越欠損金		役員退職慰労引当金
	その他有価証券評価差額金		確定拠出年金移換未払金
	子会社株式評価損		繰越欠損金
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		子会社株式評価損
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		固定資産圧縮積立金
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税の均等割		のれん償却額
	持分法投資利益		評価性引当額
	のれん償却額		その他
	税額控除		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 4,660千円

一般管理費の株式報酬費用 4,068千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社執行役員8、当社従業員149、当社連結子会社の取締役及び従業員14、合計176
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 335,000
付与日	平成15年8月29日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月29日～平成18年8月31日
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその他の変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利確定前		
期首 (株)	—	181, 200
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	5, 800
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	175, 400
権利確定後		
期首 (株)	255, 900	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	4, 000	—
失効 (株)	3, 000	—
未行使残 (株)	248, 900	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利行使価格(円)	650	918
行使時平均株価(円)	931	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	252

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 4,317千円

一般管理費の株式報酬費用 3,805千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社執行役員8、当社従業員149、当社連結子会社の取締役及び従業員14、合計176
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 335,000
付与日	平成15年8月29日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月29日～平成18年8月31日
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその他の変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利確定前		
期首 (株)	—	175, 400
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	5, 900
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	169, 500
権利確定後		
期首 (株)	248, 900	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	18, 600	—
未行使残 (株)	230, 300	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利行使価格(円)	650	918
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	252

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	13,549,612	8,304,383	4,351,818	26,205,815	—	26,205,815
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,854	—	32,896	37,751	(37,751)	—
計	13,554,467	8,304,383	4,384,715	26,243,566	(37,751)	26,205,815
営業費用	12,751,411	7,997,947	4,316,035	25,065,394	(37,751)	25,027,642
営業利益	803,055	306,436	68,680	1,178,172	—	1,178,172
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	6,184,065	2,751,974	2,925,558	11,861,597	2,420,054	14,281,652
減価償却費	102,649	77,614	552,442	732,706	42,622	775,328
資本的支出	76,774	13,217	96,610	186,601	63,103	249,705

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客のソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,420,054千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	12,981,287	7,766,205	4,291,119	25,038,611	—	25,038,611
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,995	—	32,710	37,706	(37,706)	—
計	12,986,283	7,766,205	4,323,829	25,076,318	(37,706)	25,038,611
営業費用	12,182,015	7,681,311	4,109,984	23,973,311	(37,706)	23,935,605
営業利益	804,268	84,893	213,845	1,103,006	—	1,103,006
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	5,584,720	2,414,255	3,031,598	11,030,575	4,892,749	15,923,325
減価償却費	82,443	92,630	91,681	266,755	54,910	321,666
資本的支出	14,041	5,346	212,231	231,619	2,530,914	2,762,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客のソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,892,749千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用は25百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	479円15銭	1株当たり純資産額	494円51銭
1株当たり当期純利益	14円90銭	1株当たり当期純利益	36円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,841,976	7,065,336
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(11,786)	(19,909)
少数株主持分(千円)	(23,338)	(20,255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,806,851	7,025,170
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	14,206	14,206

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	211,676	517,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,676	517,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,205	14,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	(55)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,489個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,754個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,303個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,695個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社コア	第3回期限前償還条 項付無担保社債	平成16年3月 31日	100,000 (100,000)	—			
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,660,938	1,659,602	1.500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	434,960	637,292	1.642	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	790,693	2,385,435	2.424	平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,886,592	4,682,329	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,492	224,221	160,795	152,926

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,763,161	6,750,507	5,831,315	6,693,627
税金等調整前四半 期純利益 (千円)	34,880	239,010	153,255	590,524
四半期純利益 (千円)	11,225	91,283	76,034	338,470
1株当たり四半期 純利益 (円)	0.79	6.43	5.35	23.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,439	515,585
受取手形	102,673	123,887
売掛金	4,748,908	4,155,653
商品	15,738	—
商品及び製品	—	29,976
原材料	1,878	—
仕掛品	308,193	383,493
貯蔵品	475	—
原材料及び貯蔵品	—	1,772
前払費用	64,721	64,762
繰延税金資産	315,658	331,274
その他	23,352	137,037
貸倒引当金	△1,470	△426
流動資産合計	6,199,571	5,743,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,553,663	※1 3,334,583
減価償却累計額	△1,657,572	△1,716,989
建物（純額）	896,090	1,617,593
構築物	106,451	106,451
減価償却累計額	△72,244	△76,048
構築物（純額）	34,206	30,403
機械及び装置	87,135	68,906
減価償却累計額	△76,586	△61,391
機械及び装置（純額）	10,549	7,515
車両運搬具	51,846	52,276
減価償却累計額	△37,968	△31,498
車両運搬具（純額）	13,878	20,778
工具、器具及び備品	252,639	247,859
減価償却累計額	△187,846	△201,325
工具、器具及び備品（純額）	64,793	46,533
土地	※1 1,747,251	※1 3,475,663
建設仮勘定	—	472
有形固定資産合計	2,766,770	5,198,961
無形固定資産		
ソフトウェア	74,842	50,291
ソフトウェア仮勘定	—	11,200
電話加入権	20,159	20,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	95,002	81,651
投資その他の資産		
投資有価証券	514,485	500,930
関係会社株式	2,110,078	2,141,078
出資金	165,362	165,362
差入保証金	165,642	155,763
施設利用会員権	114,672	110,555
繰延税金資産	283,229	210,396
長期前払費用	9,810	7,608
その他	46,287	48,343
投資その他の資産合計	3,409,568	3,340,040
固定資産合計	6,271,341	8,620,653
資産合計	12,470,912	14,363,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,127,121	※2 1,685,622
短期借入金	1,197,338	1,266,002
関係会社短期借入金	—	360,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 424,760	※1 637,292
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	239,187	262,715
未払費用	208,327	175,373
未払法人税等	60,297	170,145
未払消費税等	77,512	34,619
前受金	104,422	128,341
預り金	31,551	32,233
賞与引当金	451,772	402,415
受注損失引当金	—	51,152
その他	616	39
流動負債合計	5,022,908	5,205,952
固定負債		
長期借入金	776,393	※1 2,385,435
退職給付引当金	62,506	62,277
役員退職慰労引当金	221,066	221,066
長期未払金	217,884	12
長期預り保証金	—	165,225
その他	18,753	14,275
固定負債合計	1,296,605	2,848,294
負債合計	6,319,514	8,054,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,106	17,748
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,644,577	2,785,278
利益剰余金合計	6,207,189	6,347,533
自己株式	△645,606	△645,607
株主資本合計	6,154,195	6,294,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,583	△5,024
評価・換算差額等合計	△14,583	△5,024
新株予約権	11,786	19,909
純資産合計	6,151,398	6,309,423
負債純資産合計	12,470,912	14,363,670

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	20,034,572	19,250,617
商品売上高	1,395,925	1,169,705
売上高合計	21,430,497	20,420,322
売上原価		
情報サービス売上原価	16,400,517	15,686,631
商品売上原価	1,057,431	835,127
売上原価合計	17,457,948	16,521,758
売上総利益	3,972,548	3,898,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,053	34,563
役員報酬	185,067	192,351
給料手当及び賞与	1,559,739	1,596,536
賞与引当金繰入額	55,066	45,867
退職給付費用	29,180	31,358
株式報酬費用	4,068	3,805
法定福利費	105,451	106,055
福利厚生費	41,446	46,783
賃借料	74,629	71,939
水道光熱費	17,286	19,117
交際費	72,235	77,581
旅費及び交通費	110,029	116,936
消耗品費	45,594	46,508
通信費	67,219	67,391
修繕維持費	37,992	42,519
教育研修費	18,635	19,430
研究開発費	※1 136,325	※1 140,052
減価償却費	68,880	75,787
その他	251,233	312,473
販売費及び一般管理費合計	2,912,137	3,047,060
営業利益	1,060,411	851,503
営業外収益		
受取利息	1,415	1,062
受取配当金	14,728	12,203
受取賃貸料	※2 40,197	※2 49,848
補助金収入	5,187	3,205
その他	20,063	15,129
営業外収益合計	81,591	81,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	43,749	40,185
賃貸収入原価	27,821	14,846
シンジケートローン手数料	—	31,000
投資事業組合運用損	37,028	3,588
その他	7,406	7,830
営業外費用合計	116,006	97,451
経常利益	1,025,996	835,500
特別利益		
投資有価証券売却益	14,123	41
受取保険金	—	33,000
特別利益合計	14,123	33,041
特別損失		
投資有価証券売却損	204	73
投資有価証券評価損	965	83,465
子会社株式評価損	682,708	—
特別損失合計	683,877	83,538
税引前当期純利益	356,243	785,003
法人税、住民税及び事業税	314,244	309,881
法人税等調整額	121,176	50,655
法人税等合計	435,421	360,536
当期純利益又は当期純損失（△）	△79,178	424,467

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		184,525	1.1	238,493	1.5
II 労務費	※1	5,070,952	30.8	5,363,385	33.6
III 経費	※2	11,193,774	68.1	10,366,751	64.9
当期総製造費用		16,449,251	100.0	15,968,630	100.0
期首仕掛品棚卸高		395,785		308,193	
合計		16,845,036		16,276,824	
期末仕掛品棚卸高		308,193		383,493	
他勘定振替高	※3	136,325		206,699	
当期情報サービス売上原価		16,400,517		15,686,631	

(注) 1 原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。

2 ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	396,706	356,548
退職給付費用	210,870	216,473

3 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	10,522,233	9,598,531
賃貸料	276,284	282,932
旅費交通費	166,103	166,336
減価償却費	55,028	55,563
消耗品費	63,414	33,397

4 ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	136,325	195,498

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		28,952	2.7	15,738	1.8
II 当期仕入高	※1	1,044,217	97.3	849,365	98.2
計		1,073,170	100.0	865,103	100.0
III 期末商品棚卸高		15,738		29,976	
当期商品売上原価		1,057,431		835,127	

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,900	440,200
当期変動額		
新株の発行	1,300	—
当期変動額合計	1,300	—
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	151,112	152,412
当期変動額		
新株の発行	1,300	—
当期変動額合計	1,300	—
当期末残高	152,412	152,412
資本剰余金合計		
前期末残高	151,112	152,412
当期変動額		
新株の発行	1,300	—
当期変動額合計	1,300	—
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,505	84,505
当期末残高	84,505	84,505
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,276	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,276	—
当期変動額合計	△1,276	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,464	18,106
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△358	△358
当期変動額合計	△358	△358
当期末残高	18,106	17,748
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期末残高	3,460,000	3,460,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,006,165	2,644,577
当期変動額		
剰余金の配当	△284,044	△284,124
特別償却準備金の取崩	1,276	—
固定資産圧縮積立金の取崩	358	358
当期純利益	△79,178	424,467
当期変動額合計	△361,588	140,701
当期末残高	2,644,577	2,785,278
利益剰余金合計		
前期末残高	6,570,412	6,207,189
当期変動額		
剰余金の配当	△284,044	△284,124
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	△79,178	424,467
当期変動額合計	△363,222	140,343
当期末残高	6,207,189	6,347,533
自己株式		
前期末残高	△645,606	△645,606
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△645,606	△645,607
株主資本合計		
前期末残高	6,514,818	6,154,195
当期変動額		
新株の発行	2,600	—
剰余金の配当	△284,044	△284,124
当期純利益	△79,178	424,467
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△360,622	140,342
当期末残高	6,154,195	6,294,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,562	△14,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,146	9,559
当期変動額合計	△45,146	9,559
当期末残高	△14,583	△5,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,562	△14,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,146	9,559
当期変動額合計	△45,146	9,559
当期末残高	△14,583	△5,024
新株予約権		
前期末残高	3,057	11,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,729	8,122
当期変動額合計	8,729	8,122
当期末残高	11,786	19,909
純資産合計		
前期末残高	6,548,438	6,151,398
当期変動額		
新株の発行	2,600	—
剰余金の配当	△284,044	△284,124
当期純利益	△79,178	424,467
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,417	17,682
当期変動額合計	△397,039	158,025
当期末残高	6,151,398	6,309,423

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当する事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及 び 税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年 4 月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3 年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっております。	建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年 4 月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 重要なヘッジ会計の方法	—————	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>167,450千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>280,160千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>447,610千円</td></tr> </table> なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金687,673千円に対して建物157,102千円、土地317,783千円を担保に供しております。 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>24,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,000千円</td></tr> </table>	建物	167,450千円	土地	280,160千円	合計	447,610千円	1年以内返済予定の長期借入金	24,000千円	合計	24,000千円	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>739,966千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,728,412千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,468,378千円</td></tr> </table> なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,541千円に対して、建物150,028千円、土地317,783千円を担保に供しております。 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>133,200千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,866,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	建物	739,966千円	土地	1,728,412千円	合計	2,468,378千円	1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円	長期借入金	1,866,800千円	合計	2,000,000千円
建物	167,450千円																						
土地	280,160千円																						
合計	447,610千円																						
1年以内返済予定の長期借入金	24,000千円																						
合計	24,000千円																						
建物	739,966千円																						
土地	1,728,412千円																						
合計	2,468,378千円																						
1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円																						
長期借入金	1,866,800千円																						
合計	2,000,000千円																						
2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>369,007千円</td></tr> </table>	買掛金	369,007千円	2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>313,125千円</td></tr> </table>	買掛金	313,125千円																		
買掛金	369,007千円																						
買掛金	313,125千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>136,325千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>136,325千円</td></tr> </table>	一般管理費	136,325千円	当期製造費用	－千円	合計	136,325千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>140,052千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>55,445千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>195,498千円</td></tr> </table>	一般管理費	140,052千円	当期製造費用	55,445千円	合計	195,498千円
一般管理費	136,325千円												
当期製造費用	－千円												
合計	136,325千円												
一般管理費	140,052千円												
当期製造費用	55,445千円												
合計	195,498千円												
※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>38,784千円</td></tr> </table>	賃貸料収入	38,784千円	※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>21,746千円</td></tr> </table>	賃貸料収入	21,746千円								
賃貸料収入	38,784千円												
賃貸料収入	21,746千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	628,380	—	—	628,380

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	628,380	1	—	628,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取請求による増加 1株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,639	3,695	5,944	工具器具備品	9,639	5,622	4,016
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,922千円	1年以内			1,970千円
1年超			4,160千円	1年超			2,189千円
計			6,082千円	計			4,160千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,173千円	支払リース料			2,050千円
減価償却費相当額			2,041千円	減価償却費相当額			1,927千円
支払利息相当額			174千円	支払利息相当額			127千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア償却費	28,931	ソフトウェア償却費	55,429
投資有価証券評価損	59,670	投資有価証券評価損	88,372
その他の投資評価損	6,122	その他の投資評価損	6,122
未払事業税	7,922	未払事業税	16,172
賞与引当金	183,871	受注損失引当金	20,819
退職給付引当金	25,440	賞与引当金	163,782
役員退職慰労引当金	89,974	退職給付引当金	25,347
確定拠出年金移換未払金	183,724	役員退職慰労引当金	89,974
その他有価証券評価差額金	12,898	確定拠出年金移換未払金	92,548
子会社株式評価損	277,862	その他有価証券評価差額金	8,618
その他	54,549	子会社株式評価損	280,274
繰延税金資産小計	930,967	その他	57,592
評価性引当金	△316,763	繰延税金資産小計	905,053
繰延税金資産合計	614,204	評価性引当金	△346,030
繰延税金負債		繰延税金資産合計	559,023
その他有価証券評価差額金	△2,888	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△12,427	その他有価証券評価差額金	△5,170
繰延税金負債合計	△15,316	固定資産圧縮積立金	△12,181
繰延税金資産の純額	598,888	繰延税金負債合計	△17,351
		繰延税金資産の純額	541,671
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
子会社株式評価損	78.0	評価性引当額	3.7
住民税均等割	0.4	税額控除	△1.0
税額控除	△4.2	その他	△0.5
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	122.2		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 432円18銭	1株当たり純資産額 442円73銭
1株当たり当期純損失 5円57銭	1株当たり当期純利益 29円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,151,398	6,309,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,786	19,909
(うち新株予約権)(千円)	(11,786)	(19,909)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,139,611	6,289,514
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,206	14,206

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,178	424,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,178	424,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,205	14,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,489個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,754個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,303個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,695個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	バンテック・ジャパン株式会社	2,000	88,700
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	51,408
		デジタル・アース株式会社	900	45,000
		マゼランシステムズジャパン株式会社	130	13,100
		シリコンテクノロジー株式会社	100,000	5,000
		株式会社テリロジー	640	4,128
		東ソー株式会社	12,100	2,250
		株式会社広島ソフトウェアセンター	40	2,000
		新農業機械実用化推進株式会社	30	1,500
		株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	30	1,500
		その他10銘柄	252,715	3,585
計			476,585	218,172

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第 2 回 太平洋工業 新株予約権付社債	10,000	9,405
		第 5 回 愛知製鋼 新株予約権付社債	10,000	8,840
計			20,000	18,245

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Japan Logistics Property Trust	10,000	109,300
		AGI-1号投資事業有限責任組合	40	42,222
		AGI-2号投資事業有限責任組合	70	40,240
		みずほエマージングボンドオープン	50,000,000	34,380
		公社債投資信託7月号	31,004,939	31,082
		みずほ欧州東欧株式会社ファンド	20,000,000	7,288
計			101,015,049	264,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,553,663	783,604	2,685	3,334,583	1,716,989	60,825	1,617,593
構築物	106,451	—	—	106,451	76,048	3,803	30,403
機械及び装置	87,135	2,168	20,397	68,906	61,391	4,314	7,515
車両運搬具	51,846	22,750	22,320	52,276	31,498	11,366	20,778
工具器具備品	252,639	9,353	14,132	247,859	201,325	26,987	46,533
土地	1,747,251	1,728,412	—	3,475,663	—	—	3,475,663
建設仮勘定	—	472	—	472	—	—	472
有形固定資産計	4,798,988	2,546,761	59,535	7,286,214	2,087,253	107,297	5,198,961
無形固定資産							
ソフトウェア	94,993	5,848	—	100,841	50,550	29,549	50,291
ソフトウェア仮勘定	850	11,200	850	11,200	—	—	11,200
電話加入権	20,159	—	—	20,159	—	—	20,159
無形固定資産計	116,003	17,048	850	132,201	50,550	29,549	81,651
投資その他の資産							
長期前払費用	9,810	1,689	3,891	7,608	—	—	7,608
投資その他の資産計	9,810	1,689	3,891	7,608	—	—	7,608

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	1,470	—	—	1,043	426
賞与引当金	451,772	402,415	451,772	—	402,415
受注損失引当金	—	51,152	—	—	51,152
役員退職慰労引当金	221,066	—	—	—	221,066

（注） 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,750
預金の種類	
普通預金	507,937
外貨預金	5,897
計	513,835
合計	515,585

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャスト	32,920
凸版印刷株式会社	29,892
明星電気株式会社	11,382
セイコープレシジョン株式会社	10,693
株式会社バッファロー	7,529
その他	31,469
合計	123,887

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	41,584
平成21年5月満期	48,163
平成21年6月満期	26,339
平成21年7月満期	7,649
平成21年8月満期	151
合計	123,887

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	504,085
日本電気通信システム株式会社	252,824
パイオニア株式会社	153,336
富士通株式会社	152,681
NECシステムテクノロジー株式会社	126,899
NECインフロンティア株式会社	96,254
株式会社東芝	88,556
北海道日本電気ソフトウェア株式会社	88,123
その他	2,692,891
合計	4,155,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
4,748,908	22,523,607	23,116,863	4,155,653	84.8	72.2

ニ 商品

区分	金額(千円)
パソコン及び周辺機器	29,976
合計	29,976

ホ 原材料

区分	金額(千円)
PSR-GA050	467
プリント基板ASH-0035A	107
その他部品	662
合計	1,237

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
通信関連システム開発	98,782
エンジニアリングシステム開発	96,157
エンベデッドシステム開発	50,119
Webソリューション	39,456
その他	98,978
合計	383,493

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
従業員用制服等	534
合計	534

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ギガ	834,000
株式会社ラムダシステムズ	464,000
コア興産株式会社	430,000
株式会社アコード・システム	99,100
コアネットインタナショナル株式会社	73,200
株式会社システムプランニング	50,000
株式会社プロネット	40,000
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	36,250
株式会社シーズ	31,000
北京核心軟件有限公司	20,782
上海核心信息技術有限公司	16,835
ケイ・エヌ情報システム株式会社	10,000
株式会社ダイセック	7,600
株式会社医療福祉工学研究所	7,000
協立システム開発株式会社	6,000
株式会社古河市情報センター	4,900
株式会社東北情報センター	4,073
アンサー・アンド・コンサルティング株式会社	3,900
その他 2 銘柄	2,436
合計	2,141,078

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社プロネット	101,149
株式会社アコード・システム	82,173
株式会社ソフト流通センター	52,759
株式会社パトリオット	51,074
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	40,367
その他	1,358,099
合計	1,685,622

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	484,000
株式会社みずほコーポレート銀行	242,000
株式会社三井住友銀行	242,000
株式会社常陽銀行	150,002
中央三井信託銀行株式会社	148,000
合計	1,266,002

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,198,062
株式会社みずほコーポレート銀行	373,360
株式会社三井住友銀行	373,360
中央三井信託銀行株式会社	186,680
協同組合広島インテリジェントセンター	138,633
株式会社常陽銀行	93,340
明治安田生命保険相互会社	22,000
合計	2,385,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/report.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、平成21年3月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポートを贈呈。 100株以上1,000株未満 : パスポート1枚 1,000株以上10,000株未満 : パスポート2枚 10,000株以上100,000株未満 : パスポート5枚 100,000株以上 : パスポート10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月23日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第 1 四半期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)平成20年 8 月12日関東財務局長に提出。

第40期第 2 四半期(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第40期第 3 四半期(自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)平成21年 2 月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

〔前連結会計年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 坂 隆
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

〔当連結会計年度分〕

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

〔前年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

〔当年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長築田稔及び取締役常務執行役員大平茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

